



# 平成 18年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 18年 5月 18日

上場会社名 ローマイヤ株式会社

上場取引所 東

コート番号 2893

本社所在都道府県

(URL <http://www.lohmeyer.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 目黒 東

問合せ先 役職名 常務取締役 野口 一世

TEL (03) 3710 - 9911

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社等の名称 スターゼン株式会社 (コート番号 8043)

親会社等における当社の議決権所有比率: 58.86%

## 1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	4,615	63.2	234	-	260	-
17年 3月期	2,828	13.4	174	-	205	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,067	-	36.28	-	-	85.4	9.6	5.6
17年 3月期	556	-	27.33	-	-	69.0	5.1	7.3

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 18年 3月期 29,432,649 株 17年 3月期 20,342,802 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-
17年 3月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	2,714	1,416	52.2	45.33
17年 3月期	4,036	1,083	26.8	53.27

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 31,243,144 株 17年 3月期 20,330,339 株

期末自己株式数 18年 3月期 93,856 株 17年 3月期 69,661 株

### (4) キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	126	127	830	94
17年 3月期	311	1,319	233	925

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	3,400	109	115	-	-	-
通期	7,200	17	5	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類6ページをご参照ください。

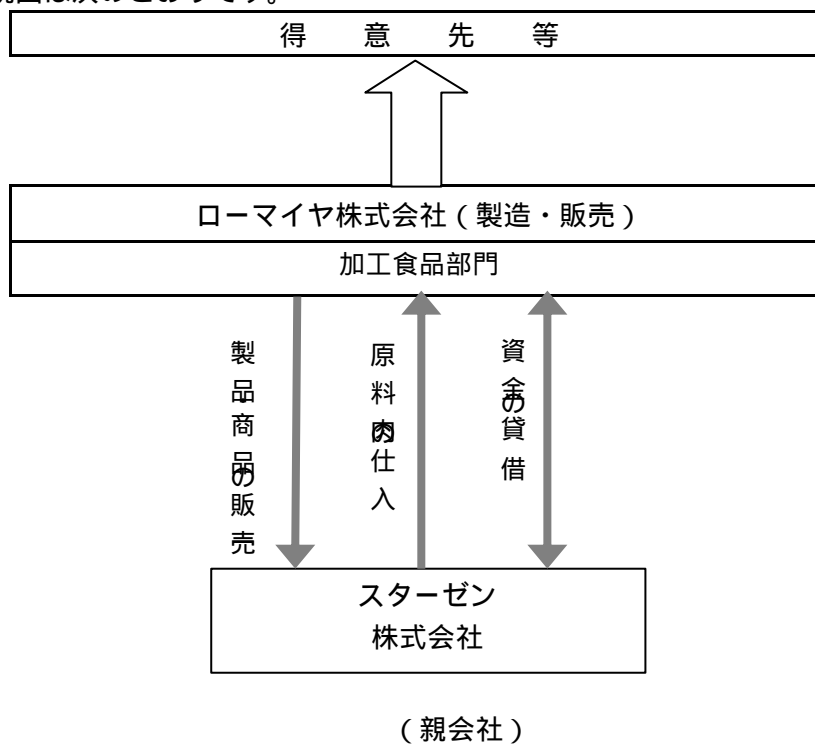
## 添付資料

### 企業集団の状況

当社は食肉加工品、洋風惣菜等の製造販売を主な事業内容としております。現在、当社の子会社および持分法適用会社はありません。

当社の親会社等でありますスターゼン株式会社とは、原料肉の購入、商品の販売、商品の配送業務、人事の交流、金融財政面など全般的に亘る業務提携を行っており、今後もより密接な関係を築いてまいります。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 1. 当社は連結子会社を有していません。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社のビジョンは「食を通じて社会に貢献する」ことであり、「お客さま第一主義」、「コンプライアンス(法令遵守)」、「全社一体感」を基本理念としております。大正10年の創業以来「おいしさプラス安心」を基本コンセプトとして、厳選された素材で高品質の製品をつくることをモットーにしてまいりました。その伝統を受け継いで明日の食文化を見据え、尽きることのない食生活の向上を探求しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分の基本方針につきまして、当社は株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

当社では、自己資本を充実させるとともに経営基盤の安定を図る目的で、平成17年6月にスターゼン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実行しましたことにより、当社は同社の子会社となりました。また、スターゼン株式会社の100%子会社であるハム・ソーセージ等を製造しております株式会社栃木ゼンチクの営業を10月1日に譲り受けました。同社との統合の効果を最大限に発揮させるべく、7月より取締役および監査役で構成する経営委員会を月1回乃至2回開催して協議し、次の施策を策定いたしました。

親会社の協力のもと、経営効率を向上させ経営改善を図るべく、本施策を強力に押し進めてまいります。

#### (1) 営業関係施策

当社量販営業部門をスターゼン株式会社加工食品販促部へ移管し、スターゼングループでの加工食品販売窓口の統一を図りましたが、今後は、より販売効率を高めるとともに経費削減を図ります。

営業部門を改組し体制の簡素化を図り、また、販売推進のため営業企画グループを設け、営業活動のスピードアップを図ってまいります。

特販業務の販売体制を強化し、百貨店、量販店だけでなく手薄であった業務用の食材販売を拡大してまいります。

直売店で新しい管理システムを導入し、労務管理、販売・在庫管理、ロス管理、利益管理の一層の徹底を図ります。

商品開発については、社内横断的な開発プロジェクトチームを結成し、また、外部の専門家にも委託し、安全安心で売れる商品づくりを進めてまいります。

#### (2) 工場関係施策

工場の固定資産をスターゼン株式会社へ売却し、金利負担の軽減を図るとともに、資金効率を高めます。

栃木工場との統合効果をより一層図るため、原価計算制度、仕入先・仕入品目・仕入条件や在庫管理などの基準を統一し、共同購入によるコストの低減や生産品目のすみわけを行い生産効率を高めてまいります。

埼玉工場と栃木工場とで環境整備基準を統一し、設備の点検・補修をすすめ、安全・安心な製品体制を構築してまいります。

(3) その他

スターゼン株式会社の資金管理システムを導入し、資金の余剰や不足を調整して資金の効率化を図ります。

間接部門を統合し、人員と経費の削減を図ります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
スターゼン株式会社	親会社	58.86	株式会社東京証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社であるスターゼン株式会社グループに属しております。スターゼングループは、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工食品の製造販売、豚・牛の生産・肥飼等の食肉事業活動を行っており、当社は、ハム・ソーセージおよび加工食品事業部門に属しております。

当社はスターゼン株式会社から役員や従業員の出向受け入れや製品・商品の販売・仕入などの取引をしており、親会社とは協力関係を保ちながら事業展開をしておりますが、業務執行にあたっては当社の事業内容を踏まえつつ、当社独自で意思決定をしており、上場会社としての独自性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との取引に関する事項は「関連当事者との取引」をご参照ください。

(5) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態について

### 1. 経営成績

#### (1) 当事業年度の営業の概況

当期のわが国経済は、企業の設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調を続けておりますが、当加工食品業界におきましては、原油価格の高騰、米国産牛肉の再輸入停止措置や世界的に拡大した鳥インフルエンザなどの影響により原料価格が高騰し、厳しい経営環境が依然として続いております。

このような状況下で、当社は、平成 17 年 6 月にスターゼン株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、また、10 月には同社の 100% 子会社であるハム・ソーセージ等を製造しております株式会社栃木ゼンチクの営業を譲受ける等の施策を実施し、自己資本の充実、経営基盤の強化、加工食品メーカーとして業容の拡大、生産の効率化など事業の強化拡充を図ってまいりました。また、営業面においては、量販営業部門をスターゼン株式会社に移管し営業の効率化を図るとともに、新商品の開発強化や直売店の活性化などを進めて業績の向上を期してまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、株式会社栃木ゼンチクの営業譲受けにより 46 億 15 百万円（前期比 163.2%）となりましたが、経常損失は 2 億 60 百万円（前期経常損失 2 億 5 百万円）また、固定資産の減損処理によりまして特別損失が大幅に増加し、当期純損失は 10 億 67 百万円（前期純利益 5 億 56 百万円）となりました。

以下、部門別の営業概況は次のとおりです。

#### (イ) 加工食品事業

加工食品部門は、直売店リニューアル、店舗への販売管理システムの導入や原材料にこだわったハム・ソーセージなど新商品の開発等を進めて販売の強化改善に努めてまいりました。しかし、百貨店・量販店の売上が伸び悩み、更に O E M 受託の減少もあって、当初の目標にはいりませんでした。栃木工場の売上が加わり、当期の売上高は 45 億 53 百万円（前期比 167.3%）となりました。

#### (ロ) その他事業

社員食堂の運営受託業務が主なものですが、社員食堂の受託先事業所が減少したことにより、当期の売上高は 62 百万円（前期比 58.2%）にとどまりました。

#### (2) 次事業年度の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績に回復傾向が見られるものの、原油価格高に伴う資材の高騰、米国産牛肉の再輸入停止措置による原料価格の高値止まり、少子高齢化の進行、消費者の食品に対する安全・安心志向の一層の高まりなど多くの課題があり、また、税金等公的負担の増加などにより個人消費の回復も低調に推移し、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえて、当社は、今後とも商品開発の強化を図り、高品質の加工食品メーカーとしてお客様に「おいしさプラス安心」をモットーとした安全・安心な商品を提供していくことにより、一層の差別化を図ってまいります。生産面では、埼玉・栃木両工場のすみわけによる生産の効率化、共同仕入れによるコストの低減、販売面では、業務用食材・ギフト等への販路拡大、販売管理の強化等を進めて収益体制を構築してまいりますとともに、親会社のスターゼン株式会社との積極的な営業展開をすすめ、業容拡大と収益の向上に努めてまいります。

次期の業績につきまして、昨年10月に統合いたしました栃木工場の売上分が年間で寄与いたしますので売上高は72億円(72期対比156%)を見込み、経常利益17百万円、当期純利益5百万円を予想しております。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債および資本の状況

#### 資産の部

当事業年度末の総資産は27億14百万円で前事業年度末と比べ13億22百万円減少しました。このうち流動資産では売掛金やたな卸資産の増加がありましたが、借入金の返済等で現金および預金が大幅に減少したため3億28百万円減少しました。

固定資産においては、株式会社栃木ゼンチクからの譲受資産として有形固定資産や営業権など(2億16百万円)を取得いたしました。土地および工具器具備品の減損損失処理(7億75百万円)や工場の一部資産売却(3億55百万円)などの要因で9億99百万円減少しております。

また、当事業年度において第三者割当増資に伴う新株式発行費用を繰延資産に6百万円計上しております。

#### 負債の部

負債の部では、譲り受けた栃木工場の原料等の仕入代金などで買掛金として4億76百万円増加いたしました。短期借入金および長期借入金の返済合計額が22億16百万円となりましたので、前事業年度末と比べ負債が16億55百万円減少いたしました。

#### 資本の部

平成17年6月に実施した新株発行による増資で資本金が6億99百万円、資本準備金が6億99百万円増加いたしました。当期純損失が10億67百万円となったため、前事業年度末と比べ3億33百万円の増加となっております。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、94百万円(前年同期9億25百万円)で前事業年度末と比べ8億31百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状態は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億26百万円(前期は3億11百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の増加が当事業年度の経常損失や売上債権の増加を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の使用した資金は1億27百万円(前期は13億19百万円の収入)となりました。これは主に当社工場の固定資産の売却代金がありましたが、営業譲受に伴う支出が上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億30百万円(前年は2億33百万円の使用)となりました。これは主に第三者割当増資で新株発行による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出の方が上回ったためであります。

[財務指標の推移]

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	26.8	52.2
時価ベースの株主資本比率 (%)		183.0
債務償還年数 (年)		2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		12.6

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いはキャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績について

当社は、継続的な営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が続いております。当該状況を本決算短信に注記として記載しており、当社への取引先の対応の変化が考えられ、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食肉製品の原料について

当社の製品の原料は、主として豚肉であります。その他牛肉や鶏肉を使用しており、その原料の原産国は日本国内、アメリカ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、アジア等各国にわたっております。豚は口蹄疫、牛はBSE、鶏は鳥インフルエンザなどが最近世界各国で発生し問題となっております。安全面、価格面、仕入量の確保など、当社の製品価格や販売に影響を及ぼす可能性があります。

当社の親会社である食肉卸大手のスターゼン株式会社と業務提携を締結しており、トレーサビリティの確かな原料の使用、原料の安定供給などの恩恵を受けております。一方、当社といたしましても、お客様への安全・安心面から、例えば、牛エキスを 사용하지 ない製品の開発を行っており、リスクの軽減を図っております。

#### (3) 食品の表示について

食品の多様化、消費者の食品の品質及び安全性や健康に対する関心の高まり等に対応して、アレルギー物質、添加物、賞味期限などの食品の表示制度が充実強化され、違反した場合の罰則も厳しくなっております。当社は細心の注意を払って、仕入業者から成分表を取り寄せ調査分析を行っておりますが、万が一にも混入または誤表示することはないとは言いきれないリスクを負っております。

(4) 個人情報漏洩等について

当社は、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守するために、平成17年3月16日に「個人情報の取り扱いに関する規定」及び「個人情報の取り扱いに関する細則」を制定するとともに、全従業員に周知徹底を図っております。当社は主に百貨店を中心とする中元や歳暮ギフトのご依頼主やお届け先の個人情報を取り扱っております。また、ギフトの配送を宅配業者に依頼しております。当社は個人情報保護の重要性を従業員に十分に認識させ、保管管理を徹底しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などが生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 貸借対照表

(単位・千円)

期別 科目	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
・流動資産	(1,184,793)	29.4%	(856,453)	31.6%	( 328,340)
現金および預金	930,651		94,553		836,098
売掛金	163,855		360,846		196,991
商品	5,830		8,406		2,576
製品	21,760		90,541		68,781
原材料	44,128		194,595		150,467
仕掛品	9,407		15,279		5,872
貯蔵品	1,250		1,872		622
短期貸付金	-		76,996		76,996
前払費用	7,097		6,012		1,085
未収入金	223		5,422		5,199
その他流動資産	1,904		3,645		1,741
貸倒引当金	1,316		1,719		403
・固定資産	(2,851,687)	70.6%	(1,851,857)	68.2%	( 999,830)
(1)有形固定資産	(2,754,642)	68.2%	(1,609,017)	59.3%	( 1,145,625)
建物	329,953		54,541		275,412
構築物	11,771		-		11,771
機械装置	91,376		3,159		88,217
車両運搬具	651		2,038		1,387
工具器具備品	234,068		56,263		177,805
土地	2,086,821		1,493,013		593,808
(2)無形固定資産	(11,402)	0.3%	(172,040)	6.3%	(160,638)
営業権	-		160,000		160,000
電話加入権	4,584		5,311		727
ソフトウェア	5,157		4,661		496
その他無形固定資産	1,660		2,067		407
(3)投資その他の資産	(85,642)	2.1%	(70,799)	2.6%	( 14,843)
投資有価証券	49,338		26,269		23,069
出資金	3,260		5,278		2,018
破産更生債権等	1,331		-		1,331
長期前払費用	18,933		9,073		9,860
差入保証金	17,610		33,679		16,069
投資損失引当金	3,500		3,500		-
貸倒引当金	1,331		-		1,331
繰延資産	( - )		(6,046)	0.2%	( 6,046)
新株発行費	-		6,046		6,046
資産合計	4,036,480	100.0%	2,714,358	100.0%	1,322,122

(単位・千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前事業年度末 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債	(2,316,122)	57.4%	(967,644)	35.6%	( 1,348,478)
買掛金	113,748		590,590		476,842
短期借入金	28,440		-		28,440
1年以内返済予定長期借入金	1,993,150		67,200		1,925,950
未払金	97,892		135,454		37,562
未払費用	33,804		58,307		24,503
未払法人税等	8,748		16,737		7,989
未払消費税等	7,147		16,394		9,247
賞与引当金	25,795		80,447		54,652
その他流動負債	7,395		2,513		4,882
・固定負債	(637,334)	15.8%	(330,468)	12.2%	( 306,866)
長期借入金	478,347		215,800		262,547
繰延税金負債	2,968		6,451		3,483
退職給付引当金	105,793		83,000		22,793
長期未払金	50,000		25,000		25,000
預かり保証金	226		216		10
負債合計	2,953,456	73.2%	1,298,113	47.8%	1,655,343
(資本の部)					
・資本金	(1,000,000)	24.8%	(1,699,968)	62.6%	( 699,968)
・資本剰余金	(209,872)	5.2%	(909,840)	33.5%	( 699,968)
資本準備金	200,000		899,968		699,968
その他資本剰余金	9,872		9,872		-
資本金及び資本準備金減少差益	9,872		9,872		-
・利益剰余金	( 125,917)	3.1%	( 1,193,716)	44.0%	( 1,067,799)
当期末処理損失	125,917		1,193,716		1,067,799
・その他有価証券評価差額金	( 4,538)	0.1%	( 9,865)	0.4%	( 5,327)
・自己株式	( 5,469)	0.2%	( 9,711)	0.3%	( 4,242)
資本合計	1,083,023	26.8%	1,416,245	52.2%	333,222
負債・資本合計	4,036,480	100.0%	2,714,358	100.0%	1,322,122

## 損益計算書

(単位・千円)

期別 科目	前事業年度		当事業年度		前年同期 増減額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
・売上高	2,828,063	100.0%	4,615,617	100.0%	1,787,554
・売上原価	1,686,848	59.7%	3,547,790	76.9%	1,860,942
売上総利益	1,141,214	40.3%	1,067,826	23.1%	73,388
・販売費及び一般管理費	1,316,040	46.5%	1,302,288	28.2%	13,752
営業損失	174,826	6.2%	234,461	5.1%	59,635
・営業外収益	(28,599)	1.0%	(2,768)	0.1%	( 25,831)
受取利息及び配当金	26,616		1,005		25,611
その他	1,983		1,763		220
・営業外費用	(59,351)	2.1%	(29,007)	0.6%	( 30,344)
支払利息	47,871		11,682		36,189
新株発行費償却	-		3,023		3,023
その他	11,480		14,301		2,821
経常損失	205,578	7.3%	260,700	5.6%	55,122
・特別利益	(957,736)	33.9%	(2,340)	0.1%	( 955,396)
投資有価証券売却益	-		892		892
固定資産売却益	-		1,448		1,448
貸倒引当金戻入益	802,839		-		802,839
差入担保損失引当金戻入益	135,332		-		135,332
前期損益修正益	18,996		-		18,996
その他特別利益	567		-		567
・特別損失	(190,228)	6.7%	(799,639)	17.4%	( 609,411)
減損損失	-		775,852		775,852
退職給付会計変更時差異費用処理額	68,125		-		68,125
固定資産売却損	73,577		-		73,577
固定資産除却損	9,084		1,227		7,857
長期債権回収費用	36,281		-		36,281
その他特別損失	3,158		22,560		19,402
税引前当期純利益(純損失)	561,929	19.9%	1,057,999	22.9%	1,619,928
法人税・住民税及び事業税	5,920	0.2%	9,800	0.2%	3,880
当期純利益(純損失)	556,009	19.7%	1,067,799	23.1%	1,623,808
前期繰越損失	681,927		125,917		556,010
当期末処理損失	125,917		1,193,716		1,067,799

## 損 失 処 理 案

(単位・千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
(当期末処理損失の処理)		
. 当 期 未 処 理 損 失	125,917	1,193,716
これを次のとおり処理いたします。		
. 次 期 繰 越 損 失	125,917	1,193,716
(その他資本剰余金の処分)		
. そ の 他 資 本 剰 余 金	9,872	9,872
これを次のとおり処分いたします。		
. その他資本剰余金次期繰越額	9,872	9,872

## キャッシュ・フロー計算書

(単位・千円)

期 別  科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益（純損失）	561,929	1,057,999
減価償却費	84,295	54,466
減損損失	-	775,852
営業権償却費	-	40,000
繰延資産償却費	-	3,023
退職給付引当金の増減額	46,133	22,793
貸倒引当金の減少額	854,121	928
賞与引当金の増加額	3,972	54,651
差入担保損失引当金の減少額	135,332	-
固定資産除却損	9,084	1,227
固定資産売却損	73,577	-
投資有価証券売却益	-	892
固定資産売却益	-	1,448
営業譲受費用	-	22,500
受取利息および受取配当金	26,616	1,005
支払利息	47,871	11,682
売上債権の増減額	17,245	196,971
たな卸資産の増減額	6,456	32,374
その他の資産増減額	1,192	23,798
仕入債務の増減額	17,872	476,842
未払債務の増減額	168,862	32,283
破産更生債権等の減少額	53,846	1,331
その他	10,951	4,700
小 計	286,247	140,349
利息および配当金の受取額	26,616	1,005
利息の支払額	47,075	10,060
法人税等の支払額	4,580	4,580
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>311,287</b>	<b>126,713</b>

(単位・千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の払い出しによる収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	25,418	7,102
有形固定資産売却による収入	586,300	357,026
営業譲受に伴う支出	-	435,267
投資有価証券売却による収入	-	32,992
貸付金による支出	-	76,996
貸付金の回収による収入	694,500	-
長期未収金の回収による収入	104,932	-
その他	40,785	3,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,319,528</b>	<b>127,498</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	11,760	28,440
長期借入金の返済による支出	218,600	2,188,497
株式発行による収入	-	1,390,865
自己株式の取得による支出	2,767	4,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>233,127</b>	<b>830,313</b>
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>775,113</b>	<b>831,097</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>150,537</b>	<b>925,651</b>
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>925,651</b>	<b>94,553</b>

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

### 第71期 前事業年度（平成17年3月期）

当社は前事業年度72百万円、当事業年度174百万円の継続的な営業損失を計上し、また、当事業年度には営業キャッシュ・フローも311百万円と継続的にマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業利益の黒字化を達成するため、前期に策定した新3ヵ年中期経営計画に則り、商品力の強化、直売店の活性化、営業の拡大、経費削減などを推し進めてまいりました。また、当社の筆頭株主であり、当社と業務提携しておりますスターゼン株式会社とは人材の派遣、仕入や販売の協力強化を図り、資金面での支援を受けてまいりました。

しかしながら、当事業年度の上期は、例年になく天候不順により、ハム・ソーセージの中元ギフト商品は夏型商品におされ、量販店が秋冬デリカ商品の発売を遅らせたことにより計画を下回りました。下期は歳暮ギフトやおせちは前年を上回ったものの、依然として百貨店や量販店の売上高は前年割れの状態が続いたため当社はその影響を受け、また、OEM製品の受注の減少もあり、当社の売上高および利益は計画の目標額に到達出来ずに終わりました。

翌事業年度においては、当社の事業の拡大と業績改善を図るため、次の施策を行います。

スターゼン株式会社を引受先とする第三者割当増資を平成17年6月6日を払込期日として行います。この目的は後述の営業の譲り受けに際し、自己資本を充実させるとともに経営基盤を安定させることにあります。これによって、スターゼン株式会社は、当社の発行済株式総数の過半数を所有することになり、当社は同社の子会社となります。

スターゼン株式会社の100%子会社である株式会社栃木ゼンチクの営業を平成17年10月1日を目途に譲り受けする予定であります。同社はハム・ソーセージを製造しており、スターゼングループを通じて、スーパーや業務用食材を提供しております。現在、当社は同社へハムなど一部をOEM生産委託しておりますが、この譲り受けによって、生産の効率化、間接部門等の合理化を図るとともに、幅広い商品の供給体制が可能となるので業容を拡大し、早期に経営改善を図ってまいります。

今まで以上に、ローマイヤならではの商品価値、ブランド価値を維持しつつ、独自性を堅持し、スターゼングループの一員としてハム・ソーセージや洋惣菜等の加工食品の製造販売事業を一層強化してまいります。また、引き続き、スターゼン株式会社からは、販売、仕入、金融財務、製造、人材派遣など広範にわたりご協力をいただくとともに、当初の目的である利益体質の確立を達成させるべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 第7 2期 当事業年度（平成18年3月期）

当社は前事業年度174百万円、当事業年度234百万円の継続的な営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、自己資本を充実させるとともに経営基盤の安定を図る目的で、平成17年6月にはスターゼン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実行しましたことにより、同社の子会社となりました。また、スターゼン株式会社の100%子会社であるハム・ソーセージ等を製造しております株式会社栃木ゼンチクの営業を平成17年10月1日に譲り受けました。同社との統合の効果を最大限に発揮させるべく、7月より取締役および監査役で構成する経営委員会を月1回乃至2回開催して協議し、今後の施策を策定いたしました。本計画では、金利負担を軽減するため、9月に親会社であるスターゼン株式会社へ工場の固定資産を売却し、量販の販売先を同社に移管し営業部門の効率化を図るとともに、業務用製品の販売強化、直売店の管理・販売の強化などの施策を推し進めてまいりました。更に、資金面ではスターゼン株式会社の資金管理システムを導入し、資金の余剰や不足を調整して資金の効率化を図ってまいりました。

しかしながら、当事業年度は、百貨店や量販店の販売低迷やOEM受注の減少などにより売上高は計画に届きませんでした。また、原料価格の高止まりや原油高騰による資材コストの上昇などで製造コストを計画通りには削減できなかったことや業者間の競争激化も加わり、利益は計画の目標額に到達出来ずに終わりました。

翌事業年度においては、取締役および監査役で構成する経営委員会を引き続き開催し、前述の実行施策の効果を更に高める施策を策定してまいります。生産面では、埼玉・栃木両工場の生産品目のすみわけを行い生産効率を高めること、両工場での共同購入によるコスト低減、仕入や在庫などの管理基準の統一化などを行ってまいります。商品開発につきましては、社内横断的な開発プロジェクトチームを結成し外部の専門家にも委託し安全安心な商品づくりはもとより売れる商品づくりを進めてまいります。また、営業面では、業務用食材の新チャネルの開拓、ギフトの販路拡大、直売店での新商品の投入と拡売などにより売上拡大を図るとともに、人材の育成にも力を注いでまいります。引き続き、資金面では、スターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、効率良く資金を管理してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当事業年度の負担に属する支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。 また、会計基準変更時差異(340,625千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 差入担保損失引当金 担保差入に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>(4) 差入担保損失引当金</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これにより税引前当期純損失は775,852千円増加しております。                      なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)					
1	有形固定資産の減価償却累計額			1,083,901千円	1	有形固定資産の減価償却累計額			190,886千円
2	担保資産				2	担保資産			
	イ．担保差入資産					イ．担保差入資産			
	建物		309,122千円		建物		-千円		
	工具器具備品		203,814		工具器具備品		22,300		
	土地		2,082,398		土地		1,493,013		
	ロ．債務の内容					ロ．債務の内容			
	一年以内返済の長期借入金		1,932,150千円						
	長期借入金		107,847						
3	授権株数	普通株式	65,900,000株	3	授権株数	普通株式	65,900,000株		
	発行済株式総数	普通株式	20,400,000株		発行済株式総数	普通株式	31,337,000株		
4	自己株式				4	自己株式			
	当社が保有する自己株式の数は普通株式69,661株であります。					当社が保有する自己株式の数は普通株式93,856株であります。			
5					5	親会社に対する資産・負債			
						流動資産			
						売掛金		235,939千円	
						短期貸付金		76,996	
						立替金		79	
						未収入金		5,100	
						流動負債			
						買掛金		303,787千円	
						未払金		1,744	
6	資本の欠損の額は121,515千円であります。				6	資本の欠損の額は1,193,556千円であります。			
7	配当制限				7	配当制限			
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,538千円であります。					商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は9,865千円であります。			

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																												
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,364,473千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,099,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,683千円</td> </tr> </table>	売上高	2,364,473千円	仕入高	1,099,720千円	支払利息	3,683千円																																						
売上高	2,364,473千円																																												
仕入高	1,099,720千円																																												
支払利息	3,683千円																																												
2 販売費および一般管理費の主要な費目と金額	2 販売費および一般管理費の主要な費目と金額																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当および賞与</td> <td style="text-align: right;">250,466千円</td> </tr> <tr> <td>雑 給</td> <td style="text-align: right;">201,417</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">30,967</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">247,090</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">49,728</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">30,424</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">120,316</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">34,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,773</td> </tr> <tr> <td>営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	従業員給料手当および賞与	250,466千円	雑 給	201,417	法定福利費	30,967	運 賃	247,090	荷造梱包費	49,728	器具備品費	30,424	広告宣伝費	120,316	地代家賃	34,453	減価償却費	32,773	営業権償却費	-	貸倒引当金繰入額	-	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当および賞与</td> <td style="text-align: right;">238,536千円</td> </tr> <tr> <td>雑 給</td> <td style="text-align: right;">207,219</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">30,750</td> </tr> <tr> <td>運 賃</td> <td style="text-align: right;">221,718</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">49,946</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td style="text-align: right;">18,179</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84,795</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">40,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,490</td> </tr> <tr> <td>営業権償却費</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> </table>	従業員給料手当および賞与	238,536千円	雑 給	207,219	法定福利費	30,750	運 賃	221,718	荷造梱包費	49,946	器具備品費	18,179	広告宣伝費	84,795	地代家賃	40,369	減価償却費	28,490	営業権償却費	40,000	貸倒引当金繰入額	403
従業員給料手当および賞与	250,466千円																																												
雑 給	201,417																																												
法定福利費	30,967																																												
運 賃	247,090																																												
荷造梱包費	49,728																																												
器具備品費	30,424																																												
広告宣伝費	120,316																																												
地代家賃	34,453																																												
減価償却費	32,773																																												
営業権償却費	-																																												
貸倒引当金繰入額	-																																												
従業員給料手当および賞与	238,536千円																																												
雑 給	207,219																																												
法定福利費	30,750																																												
運 賃	221,718																																												
荷造梱包費	49,946																																												
器具備品費	18,179																																												
広告宣伝費	84,795																																												
地代家賃	40,369																																												
減価償却費	28,490																																												
営業権償却費	40,000																																												
貸倒引当金繰入額	403																																												
3	<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>589,384</td> </tr> <tr> <td>北海道 室蘭市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>遊休資産</td> <td>工具器具 備品</td> <td>182,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、資産を事業の関連性により加工食品部門及び外食関連部門にグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、北海道釧路市の土地については市場価格が著しく下落したため、また、遊休資産については将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,852千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、主に路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価し、工具器具備品については、専門業者による評価額に基づき評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	損失額 (千円)	北海道 釧路市	駐車場	土地	589,384	北海道 室蘭市	遊休資産	土地	1,172	静岡県 静岡市	遊休資産	土地	3,250	東京都 目黒区	遊休資産	工具器具 備品	182,044																								
場 所	用 途	種 類	損失額 (千円)																																										
北海道 釧路市	駐車場	土地	589,384																																										
北海道 室蘭市	遊休資産	土地	1,172																																										
静岡県 静岡市	遊休資産	土地	3,250																																										
東京都 目黒区	遊休資産	工具器具 備品	182,044																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">930,651千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,651千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	930,651千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	925,651千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">94,553千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,553千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業譲受により増加した資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社栃木ゼンチクから営業譲受したことに伴い増加した資産の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,944 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">216,822 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">412,767 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	94,553千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物の期末残高	94,553千円	流動資産	195,944 千円	固定資産	216,822 千円	計	412,767 千円
現金及び預金残高	930,651千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円																		
現金及び現金同等物の期末残高	925,651千円																		
現金及び預金残高	94,553千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																		
現金及び現金同等物の期末残高	94,553千円																		
流動資産	195,944 千円																		
固定資産	216,822 千円																		
計	412,767 千円																		

## リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																									
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車輛及び 運搬具、 無形固定 資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">105,357</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">59,009</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">47,454</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">211,820</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">60,291</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">49,276</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">47,053</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">156,621</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">45,066</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">9,732</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">400</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">55,199</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">16,059千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">39,139千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">55,199千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">32,252千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">32,252千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法</p>		機械及び 装置	工具器具 及び備品	車輛及び 運搬具、 無形固定 資産	合計		千円	千円	千円	千円		105,357	59,009	47,454	211,820		60,291	49,276	47,053	156,621		45,066	9,732	400	55,199		1年内		16,059千円			1年超		39,139千円			合計		55,199千円			支払リース料		32,252千円			減価償却費相当額		32,252千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置、 及び 建物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">装 及 び 工具器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車輛及び 運搬具、 無形固定 資産</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> </table> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">407,166</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">33,816</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">6,455</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">447,438</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">203,969</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">16,517</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">2,563</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">223,050</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">203,196</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">17,298</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">3,891</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">224,387</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">68,318千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">162,424千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">230,743千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">47,211千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">42,946千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,568千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置、 及び 建物	装 及 び 工具器具 及び備品	車輛及び 運搬具、 無形固定 資産	合計		千円	千円	千円	千円		407,166	33,816	6,455	447,438		203,969	16,517	2,563	223,050		203,196	17,298	3,891	224,387		1年内		68,318千円			1年超		162,424千円			合計		230,743千円			支払リース料		47,211千円			減価償却費相当額		42,946千円			支払利息相当額		4,568千円	
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	車輛及び 運搬具、 無形固定 資産	合計																																																																																																						
	千円	千円	千円	千円																																																																																																						
	105,357	59,009	47,454	211,820																																																																																																						
	60,291	49,276	47,053	156,621																																																																																																						
	45,066	9,732	400	55,199																																																																																																						
	1年内		16,059千円																																																																																																							
	1年超		39,139千円																																																																																																							
	合計		55,199千円																																																																																																							
	支払リース料		32,252千円																																																																																																							
	減価償却費相当額		32,252千円																																																																																																							
	機械装置、 及び 建物	装 及 び 工具器具 及び備品	車輛及び 運搬具、 無形固定 資産	合計																																																																																																						
	千円	千円	千円	千円																																																																																																						
	407,166	33,816	6,455	447,438																																																																																																						
	203,969	16,517	2,563	223,050																																																																																																						
	203,196	17,298	3,891	224,387																																																																																																						
	1年内		68,318千円																																																																																																							
	1年超		162,424千円																																																																																																							
	合計		230,743千円																																																																																																							
	支払リース料		47,211千円																																																																																																							
	減価償却費相当額		42,946千円																																																																																																							
	支払利息相当額		4,568千円																																																																																																							

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,171	13,678	7,506	6,451	22,769	16,317
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,171	13,678	7,506	6,451	22,769	16,317
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		6,171	13,678	7,506	6,451	22,769	16,317

2. 前事業年度中（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

当事業年度中（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計	売却損の合計
33,182 千円	892 千円	

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	35,660	3,500

## デリバティブ取引関係

前事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位；千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	191,529	191,403
(2) 年金資産	85,735	108,403
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	105,793	83,000
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	105,793	83,000

(注) (1)当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。なお、厚生年金基金の会社拠出分に係る年金資産は前事業年度末では 392,249 千円、当事業年度末は 469,104 千円であります。

(2)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	42,244	52,889
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	68,125	-
(3) 退職給付費用	110,369	52,889

(注) 勤務費用には日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金への拠出金が前事業年度は 23,131 千円、当事業年度には 28,062 千円含まれております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は 5 年であり、前事業年度が最終年度であります。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰越欠損金	1,175,027	987,240
貸倒引当金損金算入限度超過額	271	-
減損損失	-	306,771
賞与引当金損金算入限度超過額	10,199	36,091
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,830	32,818
営業譲受費用(特別損失)	-	7,117
その他	6,561	7,837
繰延税金資産小計	1,233,891	1,377,877
評価性引当額	1,233,891	1,377,877
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,968	6,451
繰延税金負債計	2,968	6,451
繰延税金負債の純額	2,968	6,451

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

課税所得が発生しないため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

前当事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

### (1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社等 (その他の関係会社)	スターゼン 株	東京都港区	9,899,754	食肉販売及び加工食肉製品の製造販売	直接 36.16%	兼任 3名	商品の売買	原料購入	227,747	買掛金	8,584
								商品販売	72,983	売掛金	4,019
							資金の借入	資金の返済	20,000	長期借入金	1,730,000
							-	当社銀行借入に対する債務被保証 (注6)	310,290	-	-
主要株主	㈱忍総業	東京都品川区	200,000	不動産賃貸業	直接 15.97%	なし	資金の借入	資金の返済	36,000	長期借入金	319,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2. 役員の兼任については、平成 17 年 3 月 31 日現在で記載しております。  
 3. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。  
 4. 商品の販売は当社の通常の納品価格によっております。  
 5. 資金の借入については、借入時の市場金利に準じて金利を決定しております。  
 6. 当社は銀行からの借入に対してスターゼン株式会社より保証を受けております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉原 大吉	東京都千代田区	-	弁護士	-	-	-	弁護士報酬	36,281	-	-

### (3) 子会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社等 (親会社)	スターゼン 株	東京都 港区	9,899,754	食肉販売及 び加工食肉 製品の製造 販売	直接 58.86%	兼任 4名	商品の 売買	原料購入	1,099,720	買掛金	303,787
								商品販売	2,364,473	売掛金	235,939
							資金の 貸借	資金の返済	1,730,000	長期借 入金	-
								資金の貸付	76,996	短期貸 付金	76,996
							資産の 売買	設備の売却	355,533	-	-
							賃貸借	設備の賃借	94,464	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
 2. 役員の兼任については、平成 18 年 3 月 31 日現在で記載しております。  
 3. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。  
 4. 商品の販売は当社の通常の納品価格によっております。  
 5. 資金の貸借については、市場金利に準じて金利を決定しております。  
 6. 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

**部門別売上高**

(単位・千円)

期別 部門別	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増 減 (対前年同期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
加工食品	2,721,093	96.2%	4,553,362	98.7%	1,832,268	67.3%
外食関連他	106,970	3.8%	62,255	1.3%	44,714	41.8%
計	2,828,063	100.0%	4,615,617	100.0%	1,787,553	63.2%

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役 渡辺 哲夫

(現スターゼン株式会社国内営業本部国内営業管理部 部長)

### 3. 就任予定日

平成18年6月28日開催予定の定時株主総会